

3.4 ボランティア団体の自立を支援するにはどうしたらよいか？

ボランティア団体への支援は、子育てに例えられることがある。活動の開始から支援してきた団体が自立していこうとするとき、どのように“親離れ”を進めていったらよいのだろうか。

ここでは、活動内容が似ている2つのボランティア団体を比較しながら、団体の自立に向けた取り組みに、ボランティアコーディネーターがどのように関わっていったのかを示す事例を紹介する。以下の事例から、各々のボランティア団体の特徴にあわせた支援を行っていることがわかる。

【事例の団体概要】

< A団体 >

地域の高齢者の自立生活を支援する有償サービスを行っている。行政や社会福祉協議会がカバーできない地域のニーズにきめ細かに対応することをモットーとしている。

地域の婦人団体のメンバーが中心となって組織された団体で、女性がメンバーの主力
最近、自分達で宅老所を運営したいとの目標を設定した。このため、特定非営利活動法人(NPO法人)を申請し、NPOとしての色彩を強めていきたいと考えている。

< B団体 >

地域の高齢者への介護を行うボランティア団体。

地域の青年会議所OBのメンバーが中心となって組織された団体で、男性がメンバーの主力
A団体と同様に、地域に宅老所のニーズがあることに気付き、その運営に取り組みたいと考えている。

(1) A団体の自立支援の経緯

	A団体の動き	ボランティアコーディネーターの支援の動き
団体の立ち上げ	高齢者ケアにおいて行政や社協ではカバーできないニーズに安定的に対応したいが、どのような活動形態がよいのか悩んでいた	有償でサービスを提供する方法があることをアドバイスした 近隣の有償サービスを提供しているボランティア団体を紹介し、視察研修に行くための調整を行った 同時に、有償サービスに関する地域住民の理解を促進するため、「ボランティアと有償サービスの役割の違い」等をテーマとしたセミナーや講座を開催していった 県社協が主催している有償福祉サービスの関係団体の連絡会の加入案内をした
開始の活動	有償サービスを行うことにし、地域の理解を得ながら、利用者を増やしていった	日常的に団体からの相談にのる 印刷機、高齢者疑似体験器具等の機材の提供した
自立への模索	活動をするなかで、地域に宅老所のニーズがあることを発見し、この運営を行うことを、団体の目標とした。宅老所は介護保険の適用サービスとなることができるため、法人格(NPO法人)取得を目指すこととした。	NPOとボランティアの違い等に詳しい有識者を紹介し、勉強会を持つようにアドバイスした 地域のNPO法人格を取得したボランティア団体を紹介し、申請手続きなどの勉強をするようにアドバイスした

【事例のポイント】

A団体への支援のポイントは、立ち上げ時から一環して、団体が抱える課題や問題点に役立つ情報を提供し、団体が自ら学んで自己決定できるように裏方に徹した支援を行っていることである。この支援の姿勢は、A団体が自立のためにNPO法人格を取得しようとしたときにも貫かれている。

また、ボランティアコーディネーターが、立ち上げ段階で、丁寧な情報提供と勉強の機会の提供を行っている。このことによって、A団体は、団体の活動や組織運営の方向性を見定め、比較的しっかりした団体として活動を開始することとなった。このように、立ち上げの段階から、将来的な自立を見込んで、自分で必要な情報を収集し、団体の進む方向を自己決定していける力をつけておくための側面支援をすることも、重要なサポートであろう。A団体は、NPO法人格取得を考える頃には、このような自立する力を身に付けていたものと考えられ、ボランティアコーディネーターによる情報面での支援を受けながら、スムーズに法人格取得や宅老所の運営が進んでいった。

(2) B団体の自立支援の経緯

	B団体の動き	ボランティアコーディネーターの支援の動き
団体の立ち上げ	地域の青年会議所OBが、親の介護を経験し、なにか福祉的なボランティア活動ができないかと考えて集まった	“福祉的な活動をしたい”という漠然とした希望だったので、活動分野を絞り込むために、様々な研修会へ参加を促した また、先進的な活動を行っている団体を紹介し、同行して一緒に勉強を重ねた
開始 活動の	高齢者介護のボランティア活動を行うこととして、活動を開始した	団体の活動が、地域のニーズと合致していない場合に、軌道修正を考えてもらうように働きかけを行った
模索 自立への	A団体と同様に、宅老所を運営したいという目標を定め、NPO法人格を申請することにした。	宅老所に取り組んでいる団体を紹介した

【事例のポイント】

B団体は、青年会議所OBが主要なメンバーであることから、ビジネス感覚をもって、自ら迅速に行動するタイプの団体である。主体的に必要な情報収集を行って、その勉強の成果を積極的に団体の意思決定に反映させていくという特徴がある。

しかし、企業の経営者としてビジネスの世界で生きてきたメンバーが、福祉について理解を深めるには紆余曲折があり、ボランティアコーディネーターは、メンバーがどこまで理解しているのかを確認する意味でも、研修に同行して、研修終了後に意見交換をするなどの丁寧なフォローを行ったのである。

また、高齢者介護のボランティア活動を開始した後に、地域住民から、「B団体は、一生懸命活動しているのだが、どうも、高齢者のニーズにそぐわないようなところがあるのではないか」といった声が聞かれた。そこで、ボランティアコーディネーターは、B団体の主要メンバーを、地域のニーズを基本にしたボランティア活動のあり方を学ぶことができる研修会や、高齢者を対象とした活動を行っているボランティア団体を素材としたケーススタディの勉強会等に誘い、他の団体の事例分析等を通じて、自ら軌道修正の必要に気付いてもらうようにするといった工夫を行った。

B団体は、NPO法人格を取得することを決めたときにも、持ち前の迅速なフットワークで、自ら法人格取得の手続きを勉強し、書類等を整えていった。そこで、ボランティアコーディネーターは、B団体がこれから取り組もうとしている宅老所の活動について理解を深めてもらうために、宅老所の運営に先進的に取り組んでいる団体を紹介する支援を行った。